

平成31年度事業計画について

1 基本方針

地域経済を取り巻く環境は、米中貿易摩擦など世界経済の不透明さの高まりや、少子高齢化に伴う人口減少による国内需要の縮小、さらには、今年10月に予定されている消費税の増税など、一段と厳しさを増している。

一方、IoTやAIなどの急速な技術進展や、インバウンドの拡大を背景とした電子マネーやキャッシュレス決済の普及など環境変化への対応が求められている。

そのためにも、中小企業においては、商品・サービスの付加価値の向上や新たな販路開拓に一層取り組んでいくことが必要である。

こうした中、県の新年度予算案においては、大分県版地方創生の加速・前進に向けて、創業や事業承継、ベンチャー支援など中小企業の計画策定からマーケティングまでの総合的・継続的支援などを行うこととしている。

また、国の新年度予算案においては、ロボットやドローンなど先端分野におけるイノベーションの推進や、スタートアップ支援などイノベーションを起こす産業基盤の強化を掲げるとともに、地域の稼ぐ力の強化、事業承継の促進も含めた中小企業等の担い手の確保を促進することとしている。

以上の状況を踏まえ、平成31年度が最終年度となる「第二期中期経営計画」の目標達成に全力で取り組み、着実に成功事例を積み重ねていくこととする。

- (1) 中小企業にとって「ともに未来に挑戦するパートナー」となるべく、「技術や経営・サービスの革新」と「稼ぐ力の強化」を目指すとともに、企業の持つ潜在力の発見と磨きに留意し、相談者に寄り添いながら経営課題の具体的解決と企業価値の向上を図る。
- (2) 可能な限り国や県等の事業を受け入れ、国、県、商工団体、金融機関等々関係機関との連携を密にして、中小企業を支援していく。
- (3) 将来にわたり公益財団法人として持続し安定した活動が行なえるよう、「収支相償」に向けて経営基盤の強化に努める。
- (4) 県においては、新年度予算が骨格予算であることから、肉付け予算の成立後において、改めて今年度の事業計画を強化する。

2 新規・重点項目

(1) 地域イノベーションの創出

- ① 企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画や経営力向上計画の策定支援とそのステップアップの伴走支援
- ② I o T等の革新的技術導入促進のため、製造業向けにはI o Tを活用する現場リーダーの育成、サービス産業向けには自社にあったI Tサービスの紹介や体験セミナーの開催
- ③ スタートアップセンターにおける成長志向起業家の集中支援や留学生、女性の創業支援の強化
- ④ ものづくり産業の競争力強化のための国の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の新たな採択支援 *
- ⑤ 航空・宇宙産業への参入や衛星データの利活用等先端分野への挑戦支援 *
- ⑥ 「おおいた中小企業活力創出基金」を活用した新商品開発等の支援
- ⑦ ものづくり補助金、I T導入補助金等、国・県及び各種機関の助成制度への申請支援
- ⑧ 企業間連携など多様な連携の促進
- ⑨ 大企業等の開放特許を活用した中小企業の高付加価値製品の開発等に向け、大企業等と中小企業のマッチング会の開催

*印 国による事業採択が実施条件

(2) 中小企業の経営力の安定・強化

- ① 県内外企業とのマッチングの推進、広域商談会・展示会への出展支援
- ② 取引不成立案件の分析を通じた企業の経営課題の解決、電子取引システム拡大への対応支援
- ③ 発注企業のニーズに応え得る技術力や生産性の向上に向けた自動車関連企業への集中支援
- ④ よろず支援拠点の寄り添い力の強化（課題解決力、満足度のさらなる向上）
- ⑤ 危機管理と企業価値向上のための事業継続計画（BCP）策定支援
- ⑥ 消費税増に係る下請事業者に対する相談対応

(3) 多様な人材の育成・確保

激変する時代に挑戦する意欲のある人材の育成

経営管理能力、財務・会計実務、営業力、現場管理等研修に加えて、新たに①M&A等も含めた事業承継対策、②知的財産権の活用や知財人材の育成セミナーの実施

平成31年度事業一覧

(単位：千円)

区分	項目	事業名	予算額 (費用)	主な財源	事業内容
公益事業	1. 地域イノベーションの創出	(1) 経営革新・経営力向上の支援 ・総合支援・ワンストップサービス推進事業 ・中小企業支援アドバイザー事業 ・特定企業支援専門家派遣事業 ⑧ 知的財産活用推進事業	25,649	県補助金 委託料 企業負担金	企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画・経営力向上計画の策定支援、ステップアップの伴走支援など、事業者の抱える様々な経営課題に対し、総合的な支援に取り組む。
		(2) IOT等革新的技術の導入支援 ・IOT等革新的技術人材育成事業 ・サービス産業生産性向上IOT導入促進事業	1,138	国補助金 企業負担金 基金運用益	県内中小企業における革新的技術の導入を促進するため、事業者の実態に即した導入支援を行う「スマートものづくり応援隊」の育成を目的としたセミナーを開催する。
		(3) 起業・創業支援 ・おおいたスタートアップ支援事業	92,022	県補助金 企業負担金	これまでの裾野の拡大に加えて、成長志向型起業家の発掘・育成、特に急成長企業の育成に取り組む。また、女性起業家、留学生の県内起業の支援の取組を行う。
		(4) ベンチャー支援 ・ビジネスランゲージン実施事業	7,632	県補助金	創業期の企業を対象に、優秀な起業家を発掘し事業化を推進するため、多くの応募を募り、目利き委員の審査を経た優秀なビジネスプランを表彰する。併せて未受賞企業のうち有望プランのフォローアップ支援に取り組む。
		(5) 地域資源の活用促進 ・おおいた中小企業活力創出基金管理事業 ⑨ おおいた中小企業活力創出基金助成事業 ・おおいた中小企業活力創出基金機構運営事業 ・おおいた地域資源活性化基金管理事業	22,158	基金運用益 引当金取崩 県補助金	おおいた中小企業活力創出基金を活用し、県内中小企業者等の収益力向上や事業拡大を目的として、新商品開発等を支援する。
		(6) 農商工連携・6次産業化 ・6次産業化サポート体制整備事業 ・6次産業化人材育成研修事業 ・6次産業化商品改良・販売促進支援事業	25,157	県委託料	農林漁業者の新たな地域ビジネスの展開や商工業者との連携を進め、農林水産品の新たな付加価値創出を支援するため、総合化事業計画の認定・達成支援、人材育成に取り組むほか、商品デザインや販路開拓及び食品衛生管理等に関する研修活動を強化する。
		(7) 新技術・新事業の研究開発支援 ⑩ 戦略的基盤技術高度化支援事業 ・産学官連携推進事業 ・起業化推進事業 ・LSIコネクティビティ設置事業 ⑪ 地域中核企業ローカルイノベーション促進事業(航空宇宙関連分野)	207,850	国補助金 団体負担金	ものづくり産業の競争力の強化と新たな事業の創出のため、国が行う戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業の事業管理機関として県内企業の制度活用を支援する。また、県内企業と大学等の円滑な連携、県内中小企業企業の連携・交流による技術開発・製品開発の取組、先端分野への挑戦を支援する。
		(8) 海外展開 ・海外展開支援事業	798	基金運用益	意欲のある県内中小企業の海外展開を支援するため、海外向け展示会等の出展を支援する。
	2. 中小企業の経営力の安定・強化	(1) 取引の拡大 ・指導員等設置・業務管理事業 ・あっせん相談指導事業 ・経営等指導事業 ・苦情・紛争処理事業 ・調査・情報提供事業 ・設備貸与事業	40,306	県補助金	下請企業の受注の安定的な確保、販路拡大、自立化の促進等を図るため、職員による企業巡回、他県機関との連携による広域的情報などの、発注情報、製品情報等の提供を行う。
		(2) 自動車産業集中支援 ・自動車関連産業新規取引促進事業	19,427	県補助金	自動車産業への参入意欲が高く、潜在能力をもった県内企業に対して、その企業の実情にあった発注企業情報の提供や、発注企業からのニーズに応えられる技術力や生産性の向上への個別・集中した取組を行う。
		(4) 販路開拓支援	-	-	県、大分県物産協会と連携し、商談会等を開催することにより、県産品の国内・海外への販路開拓を支援する。
		(5) 相談対応 ・よろず支援拠点設置事業 ・中小企業BCP策定支援事業	82,288	国委託料 県委託料	県内の中小企業・小規模事業者の抱える様々な経営課題に対し、的確な相談対応と課題解決のために向けたワンストップの相談を進める。また、県内中小企業の危機管理のためBCP策定を支援する。
		(6) 情報提供 ・コロンパス運営事業 ・情報誌作成事業 ・情報収集・提供事業 ・産業経済研究事業	20,802	県補助金 企業負担金	広報誌「創造おおいた」、機構ホームページ、メール配信・FAX配信等による情報発信を行うほか、企業ごとに異なる個別具体的なニーズに対応する補助制度等の情報の収集・提供を行う。
	3. 多様な人材の育成・確保	(1) 研修事業 ・マネジメントスクール実施事業 ・一般研修事業	5,946	基金運用益 事業収益 企業負担金	激変する時代に挑戦する意欲ある人材の育成を目指して、経営管理能力、財務・会計実務、営業力、現場管理等の研修を実施する。
	公1共通		33,937	資産運用益 受取会費	公益目的事業の実施に必要な職員人件費、事務等に要する経費
収益事業	収益事業		5,200	賃借料収益	機構の管理する研修室やホール等の貸出し推進やその管理に要する経費。
法人事業	法人事業		14,702	財産運用益 受取会費	法人業務の運営や事務所の維持管理に要する経費。
			605,012		